

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	菊池プレス工業株式会社
【英訳名】	KIKUCHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 俊嗣
【本店の所在の場所】	東京都羽村市神明台四丁目8番地41
【電話番号】	042（552）1610（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 中島 達昭
【最寄りの連絡場所】	東京都羽村市神明台四丁目8番地41
【電話番号】	042（552）1610（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 中島 達昭
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	—	24,107,858	28,847,963	25,078,696	52,205,945
経常利益（千円）	—	2,149,775	2,759,380	2,082,743	3,921,502
中間（当期）純利益（千円）	—	1,302,654	1,586,614	1,127,083	2,223,907
純資産額（千円）	—	20,191,340	24,644,709	15,836,710	21,961,563
総資産額（千円）	—	46,521,720	61,511,496	45,135,087	54,007,755
1株当たり純資産額（円）	—	2,364.40	2,778.60	2,173.11	2,519.51
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	178.97	217.98	152.25	305.54
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	37.0	32.9	35.1	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	4,812,170	4,561,120	3,252,449	6,984,795
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	△4,205,659	△6,972,388	△2,939,090	△10,958,634
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	△739,711	2,748,853	△1,465,116	3,972,914
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	—	1,093,685	1,817,568	1,228,277	1,265,110
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	— (—)	1,763 (932)	2,074 (1,014)	1,629 (736)	1,952 (914)

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
2. 第53期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	14,601,479	16,383,355	14,403,243	30,998,350
経常利益 (千円)	—	1,538,969	1,637,916	1,200,970	2,878,625
中間 (当期) 純利益 (千円)	—	888,946	962,751	641,343	1,640,619
資本金 (千円)	—	1,531,708	1,531,708	1,531,708	1,531,708
発行済株式総数 (株)	—	7,281,000	7,281,000	7,281,000	7,281,000
純資産額 (千円)	—	15,627,691	17,020,828	14,698,599	16,345,399
総資産額 (千円)	—	29,557,391	40,622,100	29,767,544	37,505,481
1株当たり配当額 (円)	—	9.00	15.00	9.00	23.00
自己資本比率 (%)	—	52.9	41.9	49.4	43.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	599 (144)	673 (178)	576 (135)	617 (150)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき記載を省略しております。

3. 第53期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車部品関連事業	2,074（1,014）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	673（178）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加や輸出の持ち直しなどから企業業績も拡大傾向が続き、設備投資も増加基調で推移するなど概ね順調な景況で推移いたしました。また、海外におきましても概ね回復、拡大傾向で推移いたしましたものの、米国におけるサブプライムローンの焦げ付き問題による信用不安の世界的な広がりにより、景気の先行きに不透明感が生じてまいりました。

自動車業界におきましては、国内における新車販売は低い水準での推移となりましたが、輸出に支えられ生産は概ね堅調に推移いたしました。海外におきましては、日系メーカーの中国、米国などを中心とした世界販売台数は概ね増加基調で推移するとともに、現地生産も増加基調で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、新型車に係る受注部品の量産立ち上げに注力するとともに国内及び海外における生産能力の増強を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、国内外における車体部品の売上が増加傾向で推移し、また、米国及び中国向けの新型車に係る部品生産用金型設備の販売、国内における試作売上の増加などにより、売上高は28,847百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益2,688百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益は2,759百万円（前年同期比28.4%増）、少数株主利益等を差し引き中間純利益は1,586百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内におきましては、主要製品であります車体部品の売上が増加基調で推移いたしましたほか、国内外におけるモデルチェンジ等に伴う新型車部品生産に係る金型・治工具等設備の販売及び試作売上等により、売上高16,382百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益1,607百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

②北米

北米におきましては、車体部品の生産、販売により、売上高は4,132百万円、営業利益は473百万円となりました。なお、前連結会計年度において主要連結子会社の決算期を変更しているため、前年同期との比較を行っておりません。

③アジア

アジアにおきましては、中国における車体部品の生産が増産傾向で推移し、売上高は7,102百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は551百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

④中南米

中南米におきましては、ブラジルにおける車体部品の生産が増産傾向で推移し、売上高2,513百万円（前年同期比6.3%増）となり、立ち上がり費用も吸収し営業利益157百万円（前年同期比97.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が2,745百万円で営業活動によるキャッシュ・フローが4,561百万円となり、有形固定資産等の取得による支出等により投資活動によるキャッシュ・フローは△6,972百万円、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等により財務活動によるキャッシュ・フローは2,748百万円となりました。その結果、前連結会計年度末の資金残高に比べ552百万円増加し、当中間連結会計期間末における資金残高は1,817百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,561百万円（前年同期比251百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が2,745百万円、有形固定資産等の減価償却費2,932百万円、売上債権の増加額△2,206百万円、前受金の増加額1,334百万円、法人税等の支払額△729百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,972百万円（前年同期比2,766百万円増加）となりました。これは主に、国内における生産体質改革に向けた埼玉県内における事業用地の取得、国内及び海外における生産能力増強並びに新規車種生産設備の取得等有形固定資産の取得による支出△7,934百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、2,748百万円（前年同期比3,488百万円増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,785百万円、長期借入金の返済による支出△2,464百万円、短期借入金の純増加額1,278百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
自動車部品関連事業	28,745,981	127.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
自動車部品関連事業	31,255,327	116.6	15,757,199	105.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
自動車部品関連事業	28,847,963	119.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
本田技研工業(株)	6,357,757	26.4	6,841,505	23.7
広州本田汽車有限公司	4,046,798	16.8	4,422,494	15.3
スバル オブ インデ ィアナ オートモーテ ィブ インク	—	—	3,404,991	11.8
合計	10,404,556	43.2	14,668,990	50.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクへの前中間連結会計期間における販売実績は、1,774,531千円（7.4％）であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、多様化、高度化する自動車の基本ニーズ（軽量化、快適性、安全性）及び広汎な顧客よりの要望に応えるため製品と製造技術の研究・開発を行い、より良い製品の創造を研究開発活動の基本方針としております。

新製品及び新技術については、主に当社の車体開発室、精密開発室がそれぞれ研究・開発を行うとともに、KEP S事業部のKDM部及び生産技術部、精密部品事業部の精密技術ブロック並びに営業本部の営業開発課が得意先と連携し蓄積された知識・技術を活かし新規車種部品の開発に当たっております。車体開発室及び精密開発室の従業員数は27名であり、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は180百万円となっております。

当中間連結会計期間における主な研究開発のテーマは、次のとおりであります。

- ①マッシュシーム溶接等のテーラードブランク製造技術の自動車車体部品への適用拡大研究
- ②高張力鋼板材の自動車車体部品への適用拡大研究
- ③成形シミュレーション技術の拡大研究
- ④CVT部品の軽量化、高剛性化の研究
- ⑤金型製造におけるIT技術適用の研究
- ⑥鋼板材への高周波焼入れ技術の適用の研究

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました当社工場新設につきましては、平成19年7月31日付で埼玉県深谷市の用地（63,789.92㎡）を取得いたしました。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,200,000
計	26,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,281,000	7,281,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	7,281,000	7,281,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	7,281,000	—	1,531,708	—	1,620,525

(5) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,500	20.60
(株)ケー・ピー	東京都昭島市松原町二丁目14番8号	1,217	16.71
菊池 俊嗣	東京都三鷹市	1,210	16.62
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	240	3.30
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	200	2.75
キクチ社員持株会	東京都羽村市神明台四丁目8番地1 菊池プレス工業(株)羽村工場内	143	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	112	1.54
杵田 信彦	大阪府大阪市城東区	94	1.29
富士重工業(株)	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号	85	1.17
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	80	1.10
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行(株)	80	1.10
飯塚 正也	栃木県真岡市	80	1.10
計	—	5,041	69.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,400	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 1.	普通株式 7,278,600	72,786	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式 (注) 2.	—	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,281,000	—	—
総株主の議決権	—	72,786	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株 (議決権の数200個) 含まれております。

2. 平成19年9月3日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

②【自己株式等】

(平成19年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊池プレス工業㈱	東京都羽村市神明台四丁目8番地41	2,400	—	2,400	0.03
計	—	2,400	—	2,400	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,860	2,655	2,355	2,345	2,565	2,545
最低(円)	2,505	2,195	2,115	2,180	1,964	2,110

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		1,603,685		2,327,568		1,675,110		
2		6,734,145		9,634,025		6,930,887		
3		322,517		341,811		305,197		
4		2,961,179		4,955,101		5,034,111		
5		691,297		856,417		838,149		
6		497,573		439,339		890,720		
		12,810,398	27.5	18,554,263	30.2	15,674,176	29.0	
II 固定資産								
1	※1							
(1)	※2	7,258,659		9,392,998		8,130,069		
(2)		9,481,032		10,013,393		9,428,734		
(3)		2,039,152		1,879,486		1,562,589		
(4)	※2、3	3,942,752		7,305,602		5,277,456		
(5)		2,146,312	24,867,909	4,739,517	33,330,998	4,971,670	29,370,519	54.4
2		525,902	1.1	549,759	0.9	550,374	1.0	
3								
(1)		8,103,783		8,773,477		8,021,419		
(2)		—		8,008		18,740		
(3)		109,993		129,154		119,503		
(4)		120,993		183,095		270,281		
(5)		△17,260	8,317,510	△17,260	9,076,474	△17,260	8,412,684	15.6
		33,711,322	72.5	42,957,233	69.8	38,333,578	71.0	
		46,521,720	100.0	61,511,496	100.0	54,007,755	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		4,865,956		5,592,873		5,395,195	
2	※2	3,754,250		6,946,900		5,599,272	
3	※2	4,191,775		4,397,973		4,705,235	
4		2,000,000		—		1,000,000	
5		730,392		696,027		669,880	
6		1,462,213		2,585,528		1,209,117	
7		520,637		655,493		522,378	
8		15,000		26,529		38,500	
9		1,865,643		2,332,597		2,248,418	
		19,405,869	41.7	23,233,922	37.8	21,387,999	39.6
II 固定負債							
1	※2	5,679,069		12,078,643		9,113,765	
2		66,454		38,677		52,028	
3		744,208		758,127		729,960	
4		342,780		326,822		352,198	
5		91,997		430,593		410,239	
		6,924,510	14.9	13,632,864	22.1	10,658,191	19.7
		26,330,379	56.6	36,866,787	59.9	32,046,191	59.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,531,708	3.3	1,531,708	2.5	1,531,708	2.8
2		1,620,525	3.5	1,620,525	2.6	1,620,525	3.0
3		12,346,633	26.5	14,687,092	23.9	13,202,378	24.5
4		△2,527	△0.0	△2,527	△0.0	△2,527	△0.0
		15,496,338	33.3	17,836,797	29.0	16,352,083	30.3
II 評価・換算差額等							
1		1,844,705	4.0	1,690,825	2.8	1,876,247	3.5
2		△131,499	△0.3	696,687	1.1	110,180	0.2
		1,713,205	3.7	2,387,513	3.9	1,986,427	3.7
III 少数株主持分							
		2,981,796	6.4	4,420,398	7.2	3,623,052	6.7
		20,191,340	43.4	24,644,709	40.1	21,961,563	40.7
		46,521,720	100.0	61,511,496	100.0	54,007,755	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,107,858	100.0		28,847,963	100.0		52,205,945	100.0
II 売上原価			19,996,213	83.0		23,993,622	83.2		44,022,203	84.3
売上総利益			4,111,644	17.0		4,854,340	16.8		8,183,741	15.7
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,913,746	7.9		2,166,339	7.5		3,962,884	7.6
営業利益			2,197,898	9.1		2,688,000	9.3		4,220,857	8.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		22,357			40,405			45,747		
2 受取配当金		38,641			43,084			80,327		
3 為替差益		4,902			21,821			9,472		
4 持分法による投資 利益		116,452			218,706			67,979		
5 その他		23,057	205,412	0.9	50,317	374,335	1.3	50,639	254,166	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		209,861			293,970			498,342		
2 その他		43,674	253,535	1.1	8,985	302,956	1.0	55,178	553,521	1.1
経常利益			2,149,775	8.9		2,759,380	9.6		3,921,502	7.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	5,015			2,367			5,531		
2 投資有価証券売却 益		—	5,015	0.0	—	2,367	0.0	3,580	9,112	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	20,362			15,982			36,288		
2 固定資産売却損	※4	26			106			217		
3 貸倒引当金繰入額		250	20,639	0.1	—	16,089	0.1	250	36,756	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,134,152	8.8		2,745,657	9.5		3,893,858	7.4
法人税、住民税及 び事業税		610,068			752,824			1,162,732		
法人税等調整額		23,706	633,775	2.6	145,411	898,236	3.1	163,372	1,326,104	2.5
少数株主利益			197,722	0.8		260,807	0.9		343,846	0.6
中間(当期)純利 益			1,302,654	5.4		1,586,614	5.5		2,223,907	4.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,531,708	1,620,525	11,128,986	△2,527	14,278,691	1,719,552	△161,534	2,803,613
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△65,507		△65,507			
役員賞与(注)			△19,500		△19,500			
中間純利益			1,302,654		1,302,654			
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						125,152	30,034	178,183
中間連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	-	-	1,217,646	-	1,217,646	125,152	30,034	178,183
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,531,708	1,620,525	12,346,633	△2,527	15,496,338	1,844,705	△131,499	2,981,796

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,531,708	1,620,525	13,202,378	△2,527	16,352,083	1,876,247	110,180	3,623,052
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△101,900		△101,900			
中間純利益			1,586,614		1,586,614			
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△185,421	586,507	797,345
中間連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	-	-	1,484,713	-	1,484,713	△185,421	586,507	797,345
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,531,708	1,620,525	14,687,092	△2,527	17,836,797	1,690,825	696,687	4,420,398

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,531,708	1,620,525	11,128,986	△2,527	14,278,691	1,719,552	△161,534	2,803,613
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			△65,507		△65,507			
剰余金の配当			△65,507		△65,507			
役員賞与（注）			△19,500		△19,500			
当期純利益			2,223,907		2,223,907			
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						156,694	271,714	819,439
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,073,392	—	2,073,392	156,694	271,714	819,439
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,531,708	1,620,525	13,202,378	△2,527	16,352,083	1,876,247	110,180	3,623,052

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,134,152	2,745,657	3,893,858
減価償却費		2,219,879	2,932,061	5,274,073
退職給付引当金の増加額		46,673	28,167	32,425
役員退職慰労引当金の増減額		14,188	△25,376	23,606
賞与引当金の増加額		69,451	128,866	54,950
役員賞与引当金の増減額		—	△11,970	38,500
貸倒引当金の増加額		250	—	250
受取利息及び配当金		△60,999	△83,490	△126,075
支払利息		209,861	293,970	498,342
持分法による投資利益		△64,358	△218,706	△67,979
持分法適用会社への未実現利益調整額		△80,661	20,654	38,538
有形固定資産除売却損		20,389	16,089	36,506
売上債権の増加額		△91,845	△2,206,795	△483,050
たな卸資産の減少額		919,453	204,334	△1,089,152
仕入債務の増減額		695,532	32,563	1,134,447
未払消費税等の増減額		△29,012	114,929	△133,240
前受金の増減額		△279,912	1,334,143	△592,124
役員賞与の支払額		△19,500	—	△19,500
その他		△98,215	74,458	33,037
小計		5,605,326	5,379,560	8,547,413
利息及び配当金の受取額		60,999	129,609	167,737
利息の支払額		△213,004	△293,589	△499,528
国庫補助金等受入額		—	75,000	—
法人税等の支払額		△641,150	△729,458	△1,230,827
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,812,170	4,561,120	6,984,795

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出		△210,000	△210,000	△820,000
定期預金の払戻による収入		210,000	210,000	820,000
有形固定資産の取得による支出		△4,198,020	△7,934,946	△10,848,332
有形固定資産の売却による収入		—	1,812,597	—
無形固定資産の取得による支出		△4,395	△5,105	△32,294
投資有価証券の取得による支出		△10,770	△839,453	△22,631
投資有価証券の売却による収入		—	—	6,836
その他		7,527	△5,480	△62,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,205,659	△6,972,388	△10,958,634
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△1,271,803	1,278,171	499,152
長期借入れによる収入		2,158,500	4,785,100	8,041,400
長期借入金の返済による支出		△1,547,255	△2,464,603	△3,734,611
少数株主からの払込による収入		—	266,164	325,566
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△13,803	△14,215	△27,811
社債の償還による支出		—	△1,000,000	△1,000,000
配当金の支払額		△65,348	△101,763	△130,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		△739,711	2,748,853	3,972,914
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,391	214,871	37,758
V 現金及び現金同等物の増減額		△134,592	552,457	36,833
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,228,277	1,265,110	1,228,277
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,093,685	1,817,568	1,265,110

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、㈱中村製作所、キクチ・ド・ブラジル・リミタダ、キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド、オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド、コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、キクチ・ユーケー・リミテッドであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社1社は休眠会社であり、総資産及び売上高並びに中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。 なお、キクチ・ユーケー・リミテッドは当中間連結会計期間において解散いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、キクチ・ユーケー・リミテッドであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社1社は休眠会社であり、総資産及び売上高並びに当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社は、ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション及びブカンアイパックキシャハイゲンユウゲンコンスであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社キクチ・ユーケー・リミテッドは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が少ないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社は、ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション、ブカンアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス及びグローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社は、ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション、ブカンアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス及びグローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドであります。 上記のうち、グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドについては、当連結会計年度において設立したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社キクチ・ユーケー・リミテッドは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が少ないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションの中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。また、ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンスの決算日は12月31日であるため、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)中村製作所の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドの決算日は9月30日であるため、同日現在の財務諸表を使用しております。オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッドの決算日は6月30日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。なお、同社は決算期変更により決算日が6月30日となり、当中間連結会計期間の月数が3ヶ月となっております。キクチ・ド・ブラジル・リミタダ、コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスの決算日は12月31日であるため、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法適用会社のうち、ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション及びグローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドの中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。また、ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンスの決算日は12月31日であるため、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)中村製作所の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドの決算日は9月30日であるため、同日現在の財務諸表を使用しております。オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド、キクチ・ド・ブラジル・リミタダ、コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスの決算日は12月31日であるため、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション及びグローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドの決算日は連結決算日と一致しております。また、ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンスの決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)中村製作所の決算日は連結決算日と一致しております。キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドの決算日は9月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド、キクチ・ド・ブラジル・リミタダ、コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスの決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、定率法、在外子会社は、主として定額法を採用しております。但し、親会社の工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="422 1120 702 1299"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8年～31年	機械装置及び運搬具	2年～12年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、定率法、在外子会社は、主として定額法を採用しております。但し、親会社の工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="758 1120 1037 1299"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	建物及び構築物	8年～31年	機械装置及び運搬具	2年～12年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、定率法、在外子会社は、主として定額法を採用しております。但し、親会社の工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1101 1120 1380 1299"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8年～31年	機械装置及び運搬具	2年～12年	工具器具及び備品	2年～20年
	建物及び構築物	8年～31年																			
機械装置及び運搬具	2年～12年																				
工具器具及び備品	2年～20年																				
建物及び構築物	8年～31年																				
機械装置及び運搬具	2年～12年																				
工具器具及び備品	2年～20年																				
建物及び構築物	8年～31年																				
機械装置及び運搬具	2年～12年																				
工具器具及び備品	2年～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア ソフトウェア（自社利用）の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>② 土地使用权 在外連結子会社（コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス）の土地使用权であり、土地使用契約期間（50年）に基づき、每期均等償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 親会社、国内連結子会社及び在外連結子会社のキクチ・ド・ブラジル・リミタダは、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 親会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 同左</p> <p>② 土地使用权 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 親会社、国内連結子会社、在外連結子会社のキクチ・ド・ブラジル・リミタダ、コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスは、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 親会社及び在外連結子会社のコウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンスは役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 同左</p> <p>② 土地使用权 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 親会社、国内連結子会社及び在外連結子会社のキクチ・ド・ブラジル・リミタダは、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 親会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額の100%を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	親会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金変動金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方式を採用しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 同左 同左</p>	<p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 同左 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,209,544千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,338,511千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,842,458千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>959,299千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,710,795</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,670,094</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>265,292千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360,152</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,067,020</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,227,020</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>993,300</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,073,300</td> </tr> </table> <p>(注) 親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱三井住友銀行、㈱みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table> <tr> <td>特別融資枠契約の総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末残高</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物	959,299千円	土地	1,710,795	計	2,670,094	建物	265,292千円	土地	94,860	計	360,152	短期借入金	160,000千円	長期借入金	3,067,020	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,227,020	短期借入金	80,000千円	長期借入金	993,300	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,073,300	特別融資枠契約の総額	5,000,000千円	当中間連結会計期間末残高	2,300,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,355,868千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,291,191千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,979,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,270,468</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>335,298千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>430,158</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,968,640千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,050,400千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>(注) 親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱三井住友銀行、㈱みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table> <tr> <td>特別融資枠契約の総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末残高</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額 当中間連結会計期間に取得した土地のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は75,000千円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	建物	1,291,191千円	土地	2,979,276	計	4,270,468	建物	335,298千円	土地	94,860	計	430,158	長期借入金	5,968,640千円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		長期借入金	2,050,400千円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		特別融資枠契約の総額	5,000,000千円	当中間連結会計期間末残高	5,000,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,180,749千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,337,517千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,043,499</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,381,016</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>353,358千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>448,218</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,441,280</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,641,280</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>85,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,965,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,050,400</td> </tr> </table> <p>(注) 親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱三井住友銀行、㈱みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table> <tr> <td>特別融資枠契約の総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物	1,337,517千円	土地	3,043,499	計	4,381,016	建物	353,358千円	土地	94,860	計	448,218	短期借入金	200,000千円	長期借入金	5,441,280	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	5,641,280	短期借入金	85,400千円	長期借入金	1,965,000	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	2,050,400	特別融資枠契約の総額	5,000,000千円	当連結会計年度末残高	4,500,000千円
建物	959,299千円																																																																																									
土地	1,710,795																																																																																									
計	2,670,094																																																																																									
建物	265,292千円																																																																																									
土地	94,860																																																																																									
計	360,152																																																																																									
短期借入金	160,000千円																																																																																									
長期借入金	3,067,020																																																																																									
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																										
計	3,227,020																																																																																									
短期借入金	80,000千円																																																																																									
長期借入金	993,300																																																																																									
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																										
計	1,073,300																																																																																									
特別融資枠契約の総額	5,000,000千円																																																																																									
当中間連結会計期間末残高	2,300,000千円																																																																																									
建物	1,291,191千円																																																																																									
土地	2,979,276																																																																																									
計	4,270,468																																																																																									
建物	335,298千円																																																																																									
土地	94,860																																																																																									
計	430,158																																																																																									
長期借入金	5,968,640千円																																																																																									
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																										
長期借入金	2,050,400千円																																																																																									
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																										
特別融資枠契約の総額	5,000,000千円																																																																																									
当中間連結会計期間末残高	5,000,000千円																																																																																									
建物	1,337,517千円																																																																																									
土地	3,043,499																																																																																									
計	4,381,016																																																																																									
建物	353,358千円																																																																																									
土地	94,860																																																																																									
計	448,218																																																																																									
短期借入金	200,000千円																																																																																									
長期借入金	5,441,280																																																																																									
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																										
計	5,641,280																																																																																									
短期借入金	85,400千円																																																																																									
長期借入金	1,965,000																																																																																									
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																										
計	2,050,400																																																																																									
特別融資枠契約の総額	5,000,000千円																																																																																									
当連結会計年度末残高	4,500,000千円																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 315,196千円 役員報酬 135,934千円 給料手当 343,395千円 賞与引当金繰入額 88,043千円 役員賞与引当金繰 入額 15,000千円 退職給付引当金繰 入額 19,178千円 役員退職慰労引当 金繰入額 13,384千円 旅費及び通信費 149,799千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 435,118千円 役員報酬 140,995千円 給料手当 360,670千円 賞与引当金繰入額 104,432千円 役員賞与引当金繰 入額 26,529千円 退職給付引当金繰 入額 15,841千円 役員退職慰労引当 金繰入額 14,176千円 旅費及び通信費 158,871千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 669,577千円 役員報酬 281,552千円 給料手当 726,455千円 賞与引当金繰入額 116,652千円 役員賞与引当金繰 入額 38,500千円 退職給付引当金繰 入額 35,991千円 役員退職慰労引当 金繰入額 27,788千円 旅費及び通信費 292,531千円
※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬 具 5,015千円	※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬 具 2,367千円	※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬 具 5,531千円
※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 948千円 機械装置及び運搬 具 10,384千円 工具器具及び備品 438千円 建設仮勘定 8,591千円	※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 1,664千円 機械装置及び運搬 具 14,202千円 工具器具及び備品 115千円	※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 1,003千円 機械装置及び運搬 具 25,871千円 工具器具及び備品 822千円 建設仮勘定 8,591千円
※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬 具 26千円	※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬 具 106千円	※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬 具 217千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,281,000	—	—	7,281,000
合計	7,281,000	—	—	7,281,000
自己株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	65,507	9	平成18年3月31日	平成18年6月20日

② 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	65,507	利益剰余金	9	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,281,000	—	—	7,281,000
合計	7,281,000	—	—	7,281,000
自己株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	101,900	14	平成19年3月31日	平成19年6月21日

② 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	109,179	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,281,000	—	—	7,281,000
合計	7,281,000	—	—	7,281,000
自己株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	65,507	9	平成18年3月31日	平成18年6月20日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	65,507	9	平成18年9月30日	平成18年12月11日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	101,900	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,603,685	現金及び預金勘定 2,327,568	現金及び預金勘定 1,675,110
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 510,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 510,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 410,000
現金及び現金同等物 1,093,685	現金及び現金同等物 1,817,568	現金及び現金同等物 1,265,110

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>782,000</td> <td>378,832</td> <td>403,167</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>378,842</td> <td>219,608</td> <td>159,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>193,259</td> <td>80,659</td> <td>112,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,354,102</td> <td>679,100</td> <td>675,002</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	782,000	378,832	403,167	工具器具及び備品	378,842	219,608	159,234	その他	193,259	80,659	112,599	合計	1,354,102	679,100	675,002	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,252,589</td> <td>478,536</td> <td>774,052</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,754,680</td> <td>425,881</td> <td>1,328,798</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>196,763</td> <td>108,823</td> <td>87,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,204,033</td> <td>1,013,241</td> <td>2,190,791</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,252,589	478,536	774,052	工具器具及び備品	1,754,680	425,881	1,328,798	その他	196,763	108,823	87,940	合計	3,204,033	1,013,241	2,190,791	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>782,000</td> <td>420,159</td> <td>361,840</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>358,038</td> <td>231,200</td> <td>126,837</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>196,067</td> <td>85,869</td> <td>110,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,336,105</td> <td>737,229</td> <td>598,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	782,000	420,159	361,840	工具器具及び備品	358,038	231,200	126,837	その他	196,067	85,869	110,198	合計	1,336,105	737,229	598,876
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	782,000	378,832	403,167																																																											
工具器具及び備品	378,842	219,608	159,234																																																											
その他	193,259	80,659	112,599																																																											
合計	1,354,102	679,100	675,002																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,252,589	478,536	774,052																																																											
工具器具及び備品	1,754,680	425,881	1,328,798																																																											
その他	196,763	108,823	87,940																																																											
合計	3,204,033	1,013,241	2,190,791																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	782,000	420,159	361,840																																																											
工具器具及び備品	358,038	231,200	126,837																																																											
その他	196,067	85,869	110,198																																																											
合計	1,336,105	737,229	598,876																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 203,895千円 1年超 562,660 合計 766,555	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 913,322千円 1年超 1,317,520 合計 2,230,842	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 205,791千円 1年超 480,350 合計 686,142																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 136,573千円 減価償却費相当額 106,364千円 支払利息相当額 11,460千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 357,024千円 減価償却費相当額 289,967千円 支払利息相当額 19,842千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 200,838千円 減価償却費相当額 173,783千円 支払利息相当額 21,030千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	725,157	3,835,435	3,110,277
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	725,157	3,835,435	3,110,277

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	232,428

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	745,064	3,595,891	2,850,827
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	745,064	3,595,891	2,850,827

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	232,428

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	733,612	3,897,071	3,163,458
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	733,612	3,897,071	3,163,458

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	232,428

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当中間連結会計期間末においては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

当中間連結会計期間末においては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

当連結会計年度末においては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当連結グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,297,900	1,955,995	5,489,328	2,364,634	24,107,858	—	24,107,858
(2) セグメント間の内部売上高	269,083	—	—	—	269,083	(269,083)	—
計	14,566,984	1,955,995	5,489,328	2,364,634	24,376,941	(269,083)	24,107,858
営業費用	13,056,482	1,841,273	5,144,718	2,284,643	22,327,118	(417,158)	21,909,959
営業利益	1,510,501	114,721	344,609	79,990	2,049,823	(△148,074)	2,197,898

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米地域 …… 米国

(2) アジア地域 …… 中国

(3) 中南米地域 …… ブラジル

3. 営業費用の消去又は全社の金額は、配賦不能営業費用を含んでおりません。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,099,595	4,132,011	7,102,739	2,513,617	28,847,963	—	28,847,963
(2) セグメント間の内部売上高	1,283,168	240	—	—	1,283,409	(1,283,409)	—
計	16,382,764	4,132,251	7,102,739	2,513,617	30,131,372	(1,283,409)	28,847,963
営業費用	14,774,847	3,658,560	6,551,243	2,355,886	27,340,538	(1,180,575)	26,159,962
営業利益	1,607,916	473,691	551,495	157,730	2,790,834	(102,833)	2,688,000

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米地域 …… 米国

(2) アジア地域 …… 中国

(3) 中南米地域 …… ブラジル

3. 営業費用の消去又は全社の金額は、配賦不能営業費用を含んでおりません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,959,982	5,851,341	12,152,755	4,241,865	52,205,945	—	52,205,945
(2) セグメント間の内部売上高	1,004,111	—	—	—	1,004,111	(1,004,111)	—
計	30,964,093	5,851,341	12,152,755	4,241,865	53,210,056	(1,004,111)	52,205,945
営業費用	28,100,157	5,475,308	11,470,648	4,038,480	49,084,595	(1,099,507)	47,985,088
営業利益	2,863,935	376,032	682,107	203,385	4,125,461	(△95,396)	4,220,857

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米地域 …… 米国

(2) アジア地域 …… 中国

(3) 中南米地域 …… ブラジル

3. 営業費用の消去又は全社の金額は、配賦不能営業費用を含んでおりません。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (3)③に記載のとおり、当連結会計年度より

「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は38,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米地域	アジア地域	中南米地域	計
I. 海外売上高（千円）	5,375,614	6,331,834	2,369,191	14,076,640
II. 連結売上高（千円）	—	—	—	24,107,858
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.3	26.3	9.8	58.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米地域 …… 米国、カナダ
 (2) アジア地域 …… 中国、タイ、マレーシア、韓国
 (3) 中南米地域 …… ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米地域	アジア地域	中南米地域	計
I. 海外売上高（千円）	7,972,147	7,243,315	2,513,617	17,729,080
II. 連結売上高（千円）	—	—	—	28,847,963
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.7	25.1	8.7	61.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米地域 …… 米国、カナダ
 (2) アジア地域 …… 中国、タイ、マレーシア、韓国
 (3) 中南米地域 …… ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米地域	アジア地域	中南米地域	計
I. 海外売上高（千円）	12,992,448	13,558,409	4,296,560	30,847,417
II. 連結売上高（千円）	—	—	—	52,205,945
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.9	26.0	8.2	59.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米地域 …… 米国、カナダ
 (2) アジア地域 …… 中国、タイ、マレーシア、韓国
 (3) 中南米地域 …… ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,364円40銭	1株当たり純資産額	2,778円60銭	1株当たり純資産額	2,519円51銭
1株当たり中間純利益金額	178円97銭	1株当たり中間純利益金額	217円98銭	1株当たり当期純利益金額	305円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,302,654	1,586,614	2,223,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,302,654	1,586,614	2,223,907
期中平均株式数(株)	7,278,600	7,278,600	7,278,600

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
	<p>(合併)</p> <p>当社は、平成19年11月29日開催の取締役会において100%子会社である株式会社中村製作所を吸収合併することを決議いたしました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の相手会社について</p> <table border="1" data-bbox="533 546 941 1146"><tr><td>商号</td><td>株式会社中村製作所</td></tr><tr><td>本店の所在地</td><td>群馬県桐生市広沢町四丁目2438番地</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 芦名 俊郎</td></tr><tr><td>資本金の額</td><td>295百万円 (平成19年3月31日現在)</td></tr><tr><td>純資産の額</td><td>434百万円</td></tr><tr><td>総資産の額</td><td>795百万円</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>金属プレス用金型の製造販売</td></tr><tr><td>売上高</td><td>741百万円 (平成19年3月期)</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>△0.7百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>21百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>10百万円</td></tr></table> <p>2. 合併の目的</p> <p>被合併会社である株式会社中村製作所は、当社の全額出資の完全子会社であり、主に金属プレス用金型の製作販売を行っております。株式会社中村製作所を吸収合併することにより、当社グループの開発、営業体制の効率化を図り、競争力向上を目指してまいります。</p> <p>3. 合併の方法等</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社中村製作所は解散いたします。また、当社は株式会社中村製作所の発行株式をすべて所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>4. 合併の日程</p> <table border="1" data-bbox="533 1827 954 1906"><tr><td>合併契約締結日</td><td>平成19年11月29日</td></tr><tr><td>合併期日</td><td>平成20年4月1日</td></tr></table> <p>なお、会社法第796条第3項に基づく簡易合併並びに同法第784条第1項に基づく略式合併であり、合併契約承認株主総会は開催いたしません。</p>	商号	株式会社中村製作所	本店の所在地	群馬県桐生市広沢町四丁目2438番地	代表者の氏名	代表取締役社長 芦名 俊郎	資本金の額	295百万円 (平成19年3月31日現在)	純資産の額	434百万円	総資産の額	795百万円	事業の内容	金属プレス用金型の製造販売	売上高	741百万円 (平成19年3月期)	営業利益	△0.7百万円	経常利益	21百万円	当期純利益	10百万円	合併契約締結日	平成19年11月29日	合併期日	平成20年4月1日	
商号	株式会社中村製作所																											
本店の所在地	群馬県桐生市広沢町四丁目2438番地																											
代表者の氏名	代表取締役社長 芦名 俊郎																											
資本金の額	295百万円 (平成19年3月31日現在)																											
純資産の額	434百万円																											
総資産の額	795百万円																											
事業の内容	金属プレス用金型の製造販売																											
売上高	741百万円 (平成19年3月期)																											
営業利益	△0.7百万円																											
経常利益	21百万円																											
当期純利益	10百万円																											
合併契約締結日	平成19年11月29日																											
合併期日	平成20年4月1日																											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,198,244		1,092,008		804,418	
2 受取手形		2,228		2,245		1,200	
3 売掛金		3,913,977		4,799,595		4,544,305	
4 有償支給未収入金		322,517		341,811		305,197	
5 たな卸資産		1,498,327		2,072,749		2,955,179	
6 繰延税金資産		374,407		406,778		421,464	
7 その他		389,896		313,730		863,307	
流動資産合計		7,699,599	26.1	9,028,918	22.2	9,895,072	26.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,778,843		2,743,518		2,123,069	
(2) 機械及び装置		976,207		1,923,637		1,486,958	
(3) 工具器具及び備品		1,856,056		1,620,591		1,339,981	
(4) 土地	※2、3	3,880,909		7,237,301		5,213,613	
(5) 建設仮勘定		1,591,154		3,265,961		3,856,229	
(6) その他		141,299		193,200		154,572	
計		10,224,470	34.6	16,984,211	41.8	14,174,424	37.8
2 無形固定資産		100,949	0.3	92,729	0.2	96,139	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,394,727		14,353,504		13,085,028	
(2) その他		152,945		178,036		270,115	
(3) 貸倒引当金		△15,300		△15,300		△15,300	
計		11,532,372	39.0	14,516,241	35.8	13,339,844	35.6
固定資産合計		21,857,791	73.9	31,593,182	77.8	27,610,408	73.6
資産合計		29,557,391	100.0	40,622,100	100.0	37,505,481	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,844,705	6.3	1,690,825	4.1	1,876,247	5.0
評価・換算差額 等合計		1,844,705	6.3	1,690,825	4.1	1,876,247	5.0
純資産合計		15,627,691	52.9	17,020,828	41.9	16,345,399	43.6
負債純資産合計		29,557,391	100.0	40,622,100	100.0	37,505,481	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		14,601,479	100.0	16,383,355	100.0	30,998,350	100.0			
II 売上原価		11,689,871	80.1	13,215,544	80.7	25,243,566	81.4			
売上総利益		2,911,607	19.9	3,167,810	19.3	5,754,784	18.6			
III 販売費及び一般管理 費		1,422,363	9.7	1,562,042	9.5	2,927,700	9.5			
営業利益		1,489,243	10.2	1,605,767	9.8	2,827,083	9.1			
IV 営業外収益	※1	119,861	0.8	138,127	0.8	189,088	0.6			
V 営業外費用	※2	70,135	0.5	105,978	0.6	137,546	0.4			
経常利益		1,538,969	10.5	1,637,916	10.0	2,878,625	9.3			
VI 特別利益	※3	4,767	0.0	755	0.0	8,449	0.0			
VII 特別損失	※4	18,109	0.1	15,807	0.1	33,670	0.1			
税引前中間(当 期)純利益		1,525,627	10.4	1,622,864	9.9	2,853,404	9.2			
法人税、住民税及 び事業税		729,575		640,794		1,213,956				
法人税等調整額	※6	△92,894	636,681	4.3	19,318	660,113	4.0	△1,171	1,212,784	3.9
中間(当期)純利 益			888,946	6.1		962,751	5.9		1,640,619	5.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有 価証券評価 差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰 余金			
		資本準備金	利益準備 金	その他利益剰余金						
				買換資産 積立金	別途積立金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,531,708	1,620,525	369,221	58,999	8,300,000	1,101,120	△2,527	12,979,046	1,719,552	
中間会計期間中の変動額										
平成18年6月定時株主総 会における利益処分によ る任意積立金取崩項目 (注) 1.				△2,490		2,490			—	
平成18年6月定時株主総 会における利益処分項目 (注) 2.					500,000	△585,007		△85,007		
中間純利益						888,946		888,946		
買換資産積立金の取崩し				△2,373		2,373		—		
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									125,152	
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	△4,864	500,000	308,803	—	803,939	125,152	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,531,708	1,620,525	369,221	54,135	8,800,000	1,409,923	△2,527	13,782,986	1,844,705	

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

(1) 買換資産積立金取崩額 2,490千円

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

(1) 配当金 65,507千円

(2) 役員賞与金 19,500千円

(3) 任意積立金

① 別途積立金 500,000千円

合計 585,007千円

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評価 差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,531,708	1,620,525	369,221	51,761	8,800,000	2,098,462	△2,527	14,469,151	1,876,247
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て					1,000,000	△1,000,000			－
剰余金の配当						△101,900		△101,900	
中間純利益						962,751		962,751	
買換資産積立金の取崩 し				△2,152		2,152			－
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）									△185,421
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	－	－	－	△2,152	1,000,000	△136,996	－	860,851	△185,421
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,531,708	1,620,525	369,221	49,609	9,800,000	1,961,465	△2,527	15,330,002	1,690,825

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合 計	
		資本準備金	利益準備 金	その他利益剰余金					
				買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,531,708	1,620,525	369,221	58,999	8,300,000	1,101,120	△2,527	12,979,046	1,719,552
事業年度中の変動額									
平成18年6月定時株主総 会における利益処分によ る任意積立金取崩項目 (注) 1.				△2,490		2,490			-
平成18年6月定時株主総 会における利益処分項目 (注) 2.					500,000	△585,007		△85,007	
買換資産積立金の取崩し				△4,747		4,747			-
剰余金の配当						△65,507		△65,507	
当期純利益						1,640,619		1,640,619	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）									156,694
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△7,237	500,000	997,342	-	1,490,104	156,694
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,531,708	1,620,525	369,221	51,761	8,800,000	2,098,462	△2,527	14,469,151	1,876,247

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

(1) 買換資産積立金取崩額 2,490千円

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分別

(1) 配当金 65,507千円

(2) 役員賞与金 19,500千円

(3) 任意積立金

① 別途積立金 500,000千円

合計 585,007千円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	8年～31年	機械及び装置	2年～12年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8年～31年	機械及び装置	2年～12年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	8年～31年	機械及び装置	2年～12年	工具器具及び備品	2年～20年
建物	8年～31年																				
機械及び装置	2年～12年																				
工具器具及び備品	2年～20年																				
建物	8年～31年																				
機械及び装置	2年～12年																				
工具器具及び備品	2年～20年																				
建物	8年～31年																				
機械及び装置	2年～12年																				
工具器具及び備品	2年～20年																				

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ38,500千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金変動金利 (3) ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理 同左	消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,627,691千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,345,399千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,190,489千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>959,299千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,710,795</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,670,094</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>265,292千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360,152</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,067,020</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,227,020</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>993,300</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,073,300</td> </tr> </table> <p>(注) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱三井住友銀行、㈱みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特別融資枠契約の総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末残高</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> </table>	建物	959,299千円	土地	1,710,795	計	2,670,094	建物	265,292千円	土地	94,860	計	360,152	短期借入金	160,000千円	長期借入金	3,067,020	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,227,020	短期借入金	80,000千円	長期借入金	993,300	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,073,300	特別融資枠契約の総額	5,000,000千円	当中間会計期間末残高	2,300,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,204,577千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,291,191千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,979,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,270,468</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>335,298千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>430,158</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,968,640千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,968,640</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,050,400千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,050,400</td> </tr> </table> <p>(注) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱三井住友銀行、㈱みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特別融資枠契約の総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末残高</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,291,191千円	土地	2,979,276	計	4,270,468	建物	335,298千円	土地	94,860	計	430,158	長期借入金	5,968,640千円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	5,968,640	長期借入金	2,050,400千円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	2,050,400	特別融資枠契約の総額	5,000,000千円	当中間会計期間末残高	5,000,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,313,301千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,337,517千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,043,499</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,381,016</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>353,358千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>448,218</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,441,280</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,641,280</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>85,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,965,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,050,400</td> </tr> </table> <p>(注) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱三井住友銀行、㈱みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特別融資枠契約の総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,337,517千円	土地	3,043,499	計	4,381,016	建物	353,358千円	土地	94,860	計	448,218	短期借入金	200,000千円	長期借入金	5,441,280	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	5,641,280	短期借入金	85,400千円	長期借入金	1,965,000	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	2,050,400	特別融資枠契約の総額	5,000,000千円	当事業年度末残高	4,500,000千円
建物	959,299千円																																																																																													
土地	1,710,795																																																																																													
計	2,670,094																																																																																													
建物	265,292千円																																																																																													
土地	94,860																																																																																													
計	360,152																																																																																													
短期借入金	160,000千円																																																																																													
長期借入金	3,067,020																																																																																													
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																														
計	3,227,020																																																																																													
短期借入金	80,000千円																																																																																													
長期借入金	993,300																																																																																													
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																														
計	1,073,300																																																																																													
特別融資枠契約の総額	5,000,000千円																																																																																													
当中間会計期間末残高	2,300,000千円																																																																																													
建物	1,291,191千円																																																																																													
土地	2,979,276																																																																																													
計	4,270,468																																																																																													
建物	335,298千円																																																																																													
土地	94,860																																																																																													
計	430,158																																																																																													
長期借入金	5,968,640千円																																																																																													
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																														
計	5,968,640																																																																																													
長期借入金	2,050,400千円																																																																																													
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																														
計	2,050,400																																																																																													
特別融資枠契約の総額	5,000,000千円																																																																																													
当中間会計期間末残高	5,000,000千円																																																																																													
建物	1,337,517千円																																																																																													
土地	3,043,499																																																																																													
計	4,381,016																																																																																													
建物	353,358千円																																																																																													
土地	94,860																																																																																													
計	448,218																																																																																													
短期借入金	200,000千円																																																																																													
長期借入金	5,441,280																																																																																													
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																														
計	5,641,280																																																																																													
短期借入金	85,400千円																																																																																													
長期借入金	1,965,000																																																																																													
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																														
計	2,050,400																																																																																													
特別融資枠契約の総額	5,000,000千円																																																																																													
当事業年度末残高	4,500,000千円																																																																																													
<p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 関係会社の金融機関よりの借入及びリース債務につき次のとおり債務保証を行っております。 オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド 11,442千米ドル (1,349,118千円)</p>	<p>※3. 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額 当中間会計期間に取得した土地のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は75,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4. 偶発債務 _____</p>	<p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 関係会社の金融機関よりの借入金につき次のとおり債務保証を行っております。 オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド 5,635千米ドル (665,211千円)</p>																																																																																												
<p>※5. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※5. 同左</p>	<p>※5. _____</p>																																																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5,222千円 受取配当金 90,735千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 35,161千円 ※3. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 機械及び装置 4,424千円 ※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 機械及び装置 9,173千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 973,573千円 無形固定資産 16,235千円 ※6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人 税等調整額は、当期において予定して いる買換資産積立金の取崩しを前提と して、当中間会計期間に係る金額を算 定しております。	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6,789千円 受取配当金 89,203千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 93,588千円 ※3. 特別利益のうち重要なもの ————— ※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 機械及び装置 14,098千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,087,195千円 無形固定資産 17,702千円 ※6. —————	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 10,773千円 受取配当金 132,420千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 86,921千円 ※3. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 機械及び装置 4,424千円 ※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 機械及び装置 24,374千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,045,699千円 無形固定資産 33,035千円 ※6. —————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械及び装置	782,000	378,832	403,167	機械及び装置	1,252,589	478,536	774,052	機械及び装置	782,000	420,159	361,840
工具器具及び備品	378,842	219,608	159,234	工具器具及び備品	1,754,680	425,881	1,328,798	工具器具及び備品	358,038	231,200	126,837
その他	193,259	80,659	112,599	その他	196,763	108,823	87,940	その他	196,067	85,869	110,198
合計	1,354,102	679,100	675,002	合計	3,204,033	1,013,241	2,190,791	合計	1,336,105	737,229	598,876
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 203,895千円 1年超 562,660 合計 766,555				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 913,322千円 1年超 1,317,520 合計 2,230,842				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 205,791千円 1年超 480,350 合計 686,142			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 136,573千円 減価償却費相当額 106,364千円 支払利息相当額 11,460千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 357,024千円 減価償却費相当額 289,967千円 支払利息相当額 19,842千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 200,838千円 減価償却費相当額 173,783千円 支払利息相当額 21,030千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
	<p>(合併)</p> <p>当社は、平成19年11月29日開催の取締役会において100%子会社である株式会社中村製作所を吸収合併することを決議いたしました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の相手会社について</p> <table border="1" data-bbox="533 546 941 1146"><tr><td>商号</td><td>株式会社中村製作所</td></tr><tr><td>本店の所在地</td><td>群馬県桐生市広沢町四丁目2438番地</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 芦名 俊郎</td></tr><tr><td>資本金の額</td><td>295百万円 (平成19年3月31日現在)</td></tr><tr><td>純資産の額</td><td>434百万円</td></tr><tr><td>総資産の額</td><td>795百万円</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>金属プレス用金型の製造販売</td></tr><tr><td>売上高</td><td>741百万円 (平成19年3月期)</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>△0.7百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>21百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>10百万円</td></tr></table> <p>2. 合併の目的</p> <p>被合併会社である株式会社中村製作所は、当社の全額出資の完全子会社であり、主に金属プレス用金型の製作販売を行っております。株式会社中村製作所を吸収合併することにより、当社グループの開発、営業体制の効率化を図り、競争力向上を目指してまいります。</p> <p>3. 合併の方法等</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社中村製作所は解散いたします。また、当社は株式会社中村製作所の発行株式をすべて所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>4. 合併の日程</p> <table border="1" data-bbox="533 1827 954 1906"><tr><td>合併契約締結日</td><td>平成19年11月29日</td></tr><tr><td>合併期日</td><td>平成20年4月1日</td></tr></table> <p>なお、会社法第796条第3項に基づく簡易合併並びに同法第784条第1項に基づく略式合併であり、合併契約承認株主総会は開催いたしません。</p>	商号	株式会社中村製作所	本店の所在地	群馬県桐生市広沢町四丁目2438番地	代表者の氏名	代表取締役社長 芦名 俊郎	資本金の額	295百万円 (平成19年3月31日現在)	純資産の額	434百万円	総資産の額	795百万円	事業の内容	金属プレス用金型の製造販売	売上高	741百万円 (平成19年3月期)	営業利益	△0.7百万円	経常利益	21百万円	当期純利益	10百万円	合併契約締結日	平成19年11月29日	合併期日	平成20年4月1日	
商号	株式会社中村製作所																											
本店の所在地	群馬県桐生市広沢町四丁目2438番地																											
代表者の氏名	代表取締役社長 芦名 俊郎																											
資本金の額	295百万円 (平成19年3月31日現在)																											
純資産の額	434百万円																											
総資産の額	795百万円																											
事業の内容	金属プレス用金型の製造販売																											
売上高	741百万円 (平成19年3月期)																											
営業利益	△0.7百万円																											
経常利益	21百万円																											
当期純利益	10百万円																											
合併契約締結日	平成19年11月29日																											
合併期日	平成20年4月1日																											

(2) 【その他】

平成19年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 109,179千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日）平成19年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年11月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の移動）及び第7号の3（合併に関する事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

菊池プレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月4日

菊池プレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

菊池プレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月4日

菊池プレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。